

# 法令遵守の視点からみた体罰に関する一考察

片 山 紀 子・浅 井 伸 彦<sup>1)</sup>

1) MEDI 心理カウンセリング大阪

## 1. 課題設定

わが国で、学校における体罰が初めて法で禁じられたのは、明治12年の「教育令」においてである。それからおよそ130年以上が経過したが、表1に見るように、体罰を行ったことにより当事者責任として免職・停職・減給・戒告の懲戒処分を受ける教員は、あとを絶たない。処分者数は、例年交通事故による処分者数に次いで多く、体罰は今なお過去のものとは化していないのである。

さて、「学校教育法」第11条で示す体罰とは、一体何を指しているのだろうか。東京高裁判決によれば、「(体罰とは)懲戒権の行使として相当と認められる範囲を越えて有形力行使して生徒の身体を侵害し、あるいは生徒に対して肉体的苦痛を与えること」(昭和56年4月1日 東京高裁判決)である。近年の体罰をめぐる事例では、熊本県本渡市(現天草市)の市立小学校で、3年生担任の臨時講師男性が、当時2年生だった少年の胸元をつかんで叱った行為が、「学校教育法」の禁じる体罰に当たるかどうか争われた裁判がある(平成14年)。

これに対する一審の熊本地裁判決は、臨時講師の行為は「個人的な腹立たしい

表1：体罰による教育職員の懲戒処分(人)

年度	免職・停職・減給 ・戒告	訓告等	諭旨免職	合計
平成14年	137	313	1	451
平成15年	173	320	1	494
平成16年	143	277	0	420
平成17年	146	300	1	447
平成18年	169	254	1	424
平成19年	124	247	0	371
平成20年	140	236	0	376
平成21年	150	243	0	393
平成22年	131	226	0	357
平成23年	126	278	0	404

出典：文部科学省初等中等教育局 初等中等教育企画課、『教育職員に係る懲戒処分等の状況について(平成14年度～23年度 届出統計)』。

感情をぶつけたもので、教育的指導の範囲を逸脱し、体罰に当たる」とするものであった。同じく二審の福岡高裁判決も「少年が受けた恐怖は相当で、胸元をつかむ必要もなく、体罰である」と判断した。しかし、上告審判決で最高裁（平成21年4月28日）は、体罰があったと認定して市に賠償を命じた一審・二審判決を破棄し、「目的や行為の態様、継続時間などから判断する」とした上で、「この案件程度なら教育的指導の範囲を逸脱するものではなく、体罰に当たらない」と判断し、少年側の請求を棄却した。このように体罰に相当するか否かの司法の判断は判決ごとに異なり、体罰か体罰でないのかの境界は明確なものではない。

懲戒権の限界及び体罰の禁止について、旧法務庁法務調査意見長官回答「児童懲戒権の限界について」では、肉体的苦痛を与えるような懲戒を「体罰に該当するかどうかは、機械的に判定することはできない」（昭和23年）とし、そもそも体罰に相当するか否かは、種々の条件によって異なるとされてきた。

では、文部科学省の見解はどうか。初等中等教育局長名による通知「問題行動を起こす児童生徒に対する指導について（平成19年2月5日）」によると、「いやしくも有形力の行使と見られる外形をもった行為は学校教育法上の懲戒行為としては一切許容されないとするのは、本来学校教育法の予想するところではない」とし<sup>(1)</sup>、生徒の身体を侵害し、あるいは生徒に対して肉体的苦痛を与える有形力の行使として行われた懲戒の一切全てが許されないというのではなく、懲戒権の行使として相当と認められる範囲を越えなければ、「学校教育法」第11条で示す体罰に相当しないという見解である。

体罰の行使をめぐるのは、筆者（片山）は表2に示すように力の行使そのものに加え、その後の周囲の反応によって、3つのフェーズに分けられると考えている。フェーズ0とは、仮に体罰に相当する有形力の行使があったとしても、具体的に体罰問題として表面化しない段階のことを指す。教育委員会によっては、体罰による傷害の有無に関わらず、校長に速やかに報告することを求めているが<sup>(2)</sup>、仮に当該教員が報告をせず、子どもや保護者等も異議を唱えない場合、その行為は現実には体罰問題として浮上することはない。このため、水面下に潜んだ表面上何事もない段階といえる。次にフェーズⅠとは、例えフェーズ0と同様の有形力の行使であったとしても、児童生徒本人や保護者等が法にふれた等の理由で不服を申し立てた場合や、その行為によって児童生徒の精神的ダメージが深刻であったり、怪我を伴って児童生徒本人や保護者等が不服を申し立てた場合で、問題が表面化する段階である。この段階になると、当該教員の懲戒処分も伴う。さらに裁判の場で争うことになれば、フェーズⅡの段階に発展する。

このように、有形力行使の程度と体罰問題として表面化することとは必ずしも比例する関係にはなく<sup>(3)</sup>、その後の周囲の反応に左右されてしまう部分がある。有形力行使のどこまでが体罰ではないのか、あるいはどこからを体罰と言うのが、具体的事実そのものに加えて保護者を中心とした周囲の受け止め方に左右されることがあるため、現場で直接教育に携わる教員からすると、体罰の基準はや

表2：体罰のフェーズ

フェーズ	体罰後の周囲の反応
フェーズⅠ	体罰に相当すると思われる有形力の行使がなされたとしても、本人（当該教員）から校長への報告がなく、子どもや保護者等からも特に問題視されない場合であり、体罰問題として表面化しない段階。
フェーズⅡ	フェーズⅠと同程度の有形力の行使であったとしても、児童生徒本人や保護者等が法にふれる等の理由で不服を申し立てた場合。あるいは精神的ダメージを受けた・怪我をしたとして児童生徒本人や保護者等が不服を申し立てた場合で、問題が表面化する段階。当該教員が懲戒処分には課されることも含む。
フェーズⅢ	有形力の行使によって、強い精神的ダメージを受けた・怪我をした・死亡した・直後に自殺した等について児童生徒本人や保護者等から不服の訴えがあり、裁判で争う段階。

はり曖昧であり、体罰によって懲戒処分を受ける教員があとを絶たないことにもつながっていると考え。

しかしながら、体罰の生じる根本的な原因がどこにあり、あるいは背景事情がどうであれ、厳しく法令遵守（コンプライアンス）が求められるのが学校現場である。本研究では、法令遵守の観点から現場の体罰防止に向けて、視座を得たいと考え、学生及び現職教員に対して質問紙調査を行った。

## 2. 研究方法

本研究を進めるにあたって、大学での授業時間を利用して、近畿地方にある私立大学と、関東地方にある私立大学の学生に質問紙調査を行った。いずれの私立大学においても教職課程履修者が多くを占める授業において調査を実施した。これに加えて、教育委員会や各学校の管理職を通じて、小中学校に質問紙調査を依頼し、受け入れられた計10校の小中学校の教員から郵送による回収を行った。

大学生の有効回答数は395名（男性273名、女性114名、不明8名）であり、現職教員の有効回答数は229名（男性90名、女性98名、不明41名）、学校種別は小学校教員112名、中学校教員76名、不明41名であった。

質問紙の内容は、「あなたは、子どもの頃、先生にたたかれたり殴られたりしたことがありますか」「次のうち、どれを体罰と考えますか。あなた自身が体罰だと思うものにすべて○をつけて下さい」等の選択による回答、及び「生徒指導や体罰に関して、日頃感じておられることがありましたら、ご自由に意見をお書きください」というような自由回答記述による回答を求めるものであった。

## 3. 調査結果

以下に、大学生と現職教員にそれぞれ質問紙調査を行った結果を示す。学生の小中高校生時代の体罰経験の有無、教員間の体罰への寛容性と境界線の違い、現職教員の体罰に対する認識、現職教員が体罰禁止に合点できない理由、現職教員が体罰を行使しない理由、最後に現職教員による体罰を回避した具体的成功例についての調査結果を示すこととする。

### (1) 学生の小中高校生時代の体罰経験の有無

学校ではおよそどの程度体罰が存在するのかを確かめるために、「あなたは、子どもの頃、親にたたかれたり殴られたりしたことがありますか」「あなたは、子どもの頃、先生にたたかれたり殴られたりしたことがありますか」と、教職課程履修者を中心とした学生に体罰経験を問うた。表3に示すように、教師からの体罰を、「よくあった」と「時々あった」を合わせた28.4%が受けたと学生は答えている。「よくあった」と答えた者と「時々あった」と答えた者を合わせると、3割近くが教師から体罰を受けてきたことになる。

表3：学生の過去の親・教師による体罰経験

	1. よくあった	2. 時々あった	3. あまりなかった	4. 全くなかった
教師からの体罰 (%)	4.6	23.8	31.4	40.0
親からの体罰 (%)	12.7	35.4	33.7	18.2

注：教師からの体罰は、残り0.2%が欠損値。

### (2) 学生・教員間の体罰への寛容性と境界線の違い

現役大学生及び現職教員に、「どれを体罰と考えますか。あなた自身が体罰だと思うものにすべて○をつけて下さい」と、体罰への寛容性を問うた。項目は次の通りである。1. 児童生徒の手をつねる、2. 児童生徒の手をたたく、3. 児童生徒の肩をたたく、4. 児童生徒の尻をたたく、5. 児童生徒の頭をたたく、6. 児童生徒の頬をたたく、7. 児童生徒の足を蹴る、8. 児童生徒の胸ぐらをつかむ、9. 児童生徒の胸ぐらをつかんでゆする、10. 児童生徒ではなく机や椅子を蹴る、11. 児童生徒を授業中教室から外に出す、12. 児童生徒を教室にしばらく立たせる (30分以上)、13. 児童生徒を教室にしばらく正座させる (30分以上)、14. 放課後児童生徒に掃除等の仕事をさせる。結果は図1、図2の通りとなった。

図1、図2より、学生と現職教員を比較すると、現職教員は、学生よりも体罰と考えた項目数が多く、体罰をより敏感にとらえていることがわかる。現職教員

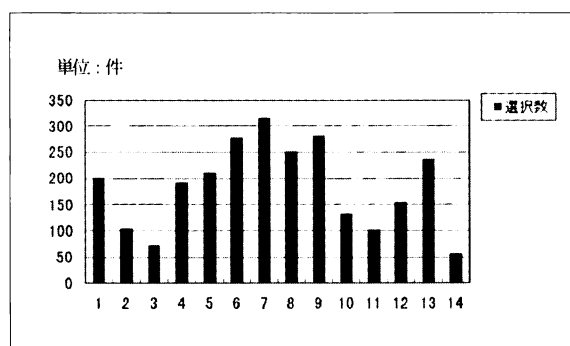


図1：学生が体罰と考える行為

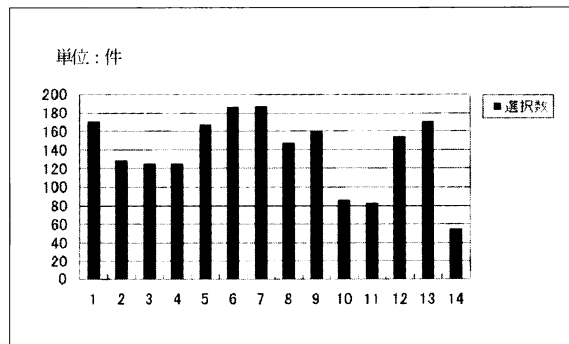


図2：現職教員が体罰と考える行為

では10「児童生徒ではなく机や椅子を蹴る」、11「児童生徒を授業中教室から外に出す」、14「放課後児童生徒に掃除等の仕事をさせる」を除く全てで「体罰と思う」とした者の数の方が上回っていた。それに対し、学生では「体罰と思う」とした者の数が上回っていたのは14項目中7項目であった。

ただし、現職教員にも体罰に寛容な者も少なくない。小学校と中学校の学校種別で比較するため、学校種別×「体罰と思うか」からなる2×2のクロス集計表によるカイ二乗検定を行ったところ、表4、表5で示すように、8「児童生徒の胸ぐらをつかむ」( $\chi^2(3)=5.354, p<.05$ )、9「児童生徒の胸ぐらをつかんでゆする」( $\chi^2(3)=4.994, p<.05$ )は、5%の有意水準において有意に小学校教員の方が体罰とはとらず、14「放課後児童生徒に掃除等の仕事をさせる」は、1%の有意水準において有意に小学校教員の方が体罰だと捉えていた( $\chi^2(3)=8.619, p<.01$ )。具体的には、小学校教員は胸ぐらをつかむことや掃除当番を課すのは、体罰だと考えている一方で、つねることは体罰ではないととらえる者が比較的多い。これが中学校教員になると逆転し、つねることは体罰だととらえ、胸ぐらをつかむことや掃除当番を課すのは体罰ではないとの回答が逆に増えた。このように、学校段階によって体罰の認識が異なっていた。

表6、表7で、「現職教員の殴ったり蹴ったりの体罰頻度」と「現職教員が手をあげたくなる頻度」を示したが、これらをカイ二乗検定により男女で比較すると、殴ったり蹴ったりの体罰は、女性教員よりも男性教員の方が5%の有意水準において有意に寛容であり( $\chi^2(3)=4.965, p<.05$ )、児童生徒に手をあげたくなる者も、女性教員と比べ5%の有意水準において有意に男性教員の方がより寛容であった( $\chi^2(3)=9.236, p<.05$ )。

そこで「現職教員のなぐったり蹴ったりの体罰頻度」で残差分析を行った結果、表8に見られるように、男性教員の方が、「全くしない」よりも「あまりしない」の選択が多く、それに比べて女性教員の方が「あまりしない」よりも「全くしない」の選択が多かった。また「現職教員が手をあげたくなる頻度」で残差分析を行った結果、表9に見られるように、男性教員には「時々ある」を選択した者が

表４：小学校の現職教員が体罰と考える行為

項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
思わない	16	39	56	42	18	12	10	27	20	63	63	26	20	74
思う	96	73	56	70	94	100	102	85	92	49	49	86	92	38
合計	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112

表５：中学校の現職教員が体罰と考える行為

項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
思わない	19	33	47	32	18	7	9	30	24	48	50	23	13	64
思う	56	42	28	43	57	68	66	45	51	27	25	52	62	11
合計	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75

表６：現職教員のなぐったり蹴ったりの体罰頻度

	性別		合計
	男性	女性	
よくする	0	0	0
時々する	0	0	0
あまりしない	12	4	16
全くしない	78	92	170
合計	90	96	186

表７：現職教員が手をあげたくなる頻度

	性別		合計
	男性	女性	
よくある	4	2	6
時々ある	42	27	69
ほとんどない	32	51	83
全くない	11	17	28
合計	89	97	186

表８：「現職教員のなぐったり蹴ったりの体罰頻度」調整済み残差の一覧表

	男性教員	女性教員
あまりしない	2.2	-2.2
全くしない	-2.2	2.2

表９：「現職教員が手をあげたくなる頻度」における調整済み残差の一覧表

	男性教員	女性教員
よくある	0.9	-0.9
時々ある	2.7	-2.7
ほとんどない	-2.3	2.3
全くない	-1.0	1.0

女性教員より多く、男性教員には「ほとんどない」を選択した者が女性教員より少ないという結果であった。

### （３）現職教員の体罰に対する認識

現職教員が体罰についてどのように考えているのかをより詳細に確かめるため、「手をあげること（体罰）に対して、正直にあなたの考えに近いものを選んでください（３つまで）」という質問を行った。項目は次の通りである。１．手をあげることは「学校教育法」で体罰の禁止として記されているので用いるべきでない、２．手をあげることによって子どもとの信頼関係にひびがはいるので用

いるべきでない、3. 手をあげることによって問題解決の方法として人をたたいてもよいことを子どもに教えてしまうことになるので用いるべきでない、4. 子どもとの信頼関係が築けていれば手をあげてもよい、5. 手をあげないと子どもに伝わらないので手をあげてもよい、6. 手をあげないと教師の威厳は保てないので手をあげてもよい、7. 手をあげないと学校内の規律が維持できないので手をあげてもよい、8. 保護者にたたいてでもわが子を指導してほしいという要望があれば手をあげてもよい、9. 何回言っても子どもが言うことを聞かないならば手をあげてもよい、10. 体罰の禁止自体が我が国の教育にとってマイナスに働いており体罰は認められるべきである、11. 義務教育段階であっても例えば学校の別室に登校させ反省させたり個別学習を行わせたりする学内停学のような体罰ではない懲戒の手段が法的に認められるべきである、12. 義務教育段階であっても例えば自宅で反省させたり個別学習を行わせたりする学外停学のような体罰ではない懲戒の手段が法的に認められるべきである、13. その他。結果を、表10に示した。

表10：現職教員の体罰に対する考え（複数回答）

項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
児童生徒に手をあげたくなる理由	70	67	108	29	1	0	1	8	7	22	58	45	8

現職教員が最も多く回答した選択肢は、「問題解決の方法として人をたたいてもよいことを子どもに教えてしまうことになる」というものであり、2番目に多い「学校教育法による体罰の禁止」や3番目に多い「子どもとの信頼関係にひびが入る」など、体罰を有効なものとはとらえてはいない回答が上位を占め、多くの現職教員が体罰をすべきでないという認識にあることがわかった。

一方で「体罰の禁止自体が、わが国の教育にとってマイナスに働いており、体罰は認められるべきである」とする意見、すなわち体罰を肯定する意見が、ある一定の割合で存在することも確認できた。

また、「義務教育段階であっても、例えば学校の別室に登校させ、反省させたり個別学習を行わせたりする学内停学のような、体罰ではない懲戒の手段が法的に認められるべきである」「義務教育段階であっても、例えば自宅で反省させたり個別学習を行わせたりする学外停学のような、体罰ではない懲戒の手段が法的に認められるべきである」と体罰に代わる生徒懲戒の制度を必要と考えている教員が一定数存在することも確認できた。

#### （4）現職教員が体罰禁止に合点できない理由

体罰に関する質問の後、「生徒指導や体罰に関して、日頃感じておられることがありましたら、ご自由に意見をお書きください。何もなければ結構です」と自

由回答記述形式で問うた。その結果、「体罰が自分のなかでもどこまでが体罰ではないのか曖昧である。正直なところ、言葉だけの指導には限界があると思う」「体罰はやってはいけないと思うが、必要な時もあると思う」「体罰が全くなしだと、怖くないということで子どもの態度が変わってくる。全くなしはいかがなものか」「教師は体罰をしてはいけないということを子どもが知っていて、反抗的な態度をとっている生徒がいる現状をどのように解決していけばよいか考える必要がある。規範意識を社会全体で考えなければならない」という記述が見られた。どこまでが体罰かわかりにくいという意見とともに、体罰を肯定せずとも体罰が全くないのはペナルティの点からも、誤った行為を指摘して教えるという教育の点からも、首肯できないとする意見があることが確認できたことになる。

さらには近年、児童生徒による対教師暴力が問題視されている現状を受けて<sup>(4)</sup>、「(体罰を問題視する前に) 対教師暴力がもっとあるのに」「正当防衛・緊急避難が、体罰と捉えられてしまうことがある。信頼関係を(築くことが大切)と言われても、それだけでは割り切れないものがある」という意見も見られた。

#### (5) 現職教員が体罰を行使しない理由

「学校教育法」11条に合点できない教員や法の不備に不安や不満を抱いている教員がいる一方で、体罰を行使しない、すなわち法を遵守しようとする教員もいる。そうした教員にとっては何が体罰を行使しない理由となっているのかを上記(4)同様、自由記述欄の記載を検討した。

その結果、「指導力のない教師が体罰をするというのを感じる。体罰は弱い者に対する暴力であり、犯罪だと日頃感じている。これから若い人が教員に採用されていくが「これくらいは許される」というような体罰まがいのものも見逃してはいけない」「安易な指導方法であり、避けるべきである」と、教師の指導力に言及した意見が見られた。他には、「過剰な暴力(体罰)は、逆効果である」「力で指導し過ぎると耐性のない子は、学校に来なくなることもある」「体罰は指導したい内容よりも強い印象を子どもに残してしまい、結果として「体罰をされた」という被害者意識だけが子どもの心に残ってしまう。場合にもよると思うが、ほとんどの場合、それほど有効な指導の手段であるとは思えない」「体罰の禁止は、生徒も知っている」と、体罰は逆効果とする見方や法認識に言及する意見もあった。また、「手をあげるだけでは、子どもの心はつかめない」「信頼関係を築くのが困難になるように思える」と信頼関係を崩壊させてしまうことに危惧を抱く意見や「昔ながらに地面に正座をさせたりする指導が見受けられて残念である」と体罰を時代遅れと見る意見、「子どもが昔に比べると変わって来ている。じっくり話を聞いて接することが大切である」と子どもの変容をとらえ、児童生徒理解を重視する意見も見られた。



#### (6) 現職教員による体罰を回避した具体的成功例

現職教員に「児童生徒を注意する際、たたいたり蹴ったりすること以外で、児童生徒の態度や習慣を改めさせることができた成功例があれば、教えてください」という体罰を回避する具体的方策を尋ねる質問を自由回答記述形式にて行った。

寄せられた方法例を、『子どもと親の話を聞く技術』『子どもと親に説明する技術』『子どもをほめ・叱る技術』『教員の学年集団及び学校集団の体制を整える技術』『教室内の空間利用技術』『声の使い方の技術』『授業に巻き込むための技術』『学級集団を高める技術』の8つの教育技術に括った。

まず、『子どもと親の話を聞く技術』の成功例としては、「共感し話を根気よく聞く」「後日話した方が落ち着く」といった事例が挙げられた。以下同様に、『子どもと親に説明する技術』の成功例として、「説明してすとんと落ちる話や言葉を投げかける」「保護者を交えて話す」、『子どもをほめ・叱る技術』の成功例として、「具体的な行動をほめる」「少しでも思いっきりほめる」「3回の注意であると念押しし1回目・2回目と言って注意する」「心に響くように真剣に叱る」「人格を否定せず行為を叱る」「子どもが動けるように具体的に示す」「冷静に振り返らせ言葉にさせる」、『教員の学年集団及び学校集団の体制を整える技術』の成功例として、「学年集団の足並みをそろえる」「複数の教師で関わりと担任の負担も和らぎ不当な体罰もできない」、『教室内の空間利用技術』の成功例として、「グループの組み換えを行う」「机間指導を繰り返しコミュニケーションを図る」「机の配置に配慮する」、『声の使い方の技術』の成功例として、「声のトーンを変える」「低い声で注意する」、『授業に巻き込むための技術』の成功例として、「名前を言い続ける（～君・～さん）」「授業中発問して当てる」「授業を楽しくわかりやすく変える」、『学級集団を高める技術』の成功例として、「良い友人関係を作る」「学級経営をうまく行う」「継続して人間関係を築く」等、が挙げられた。

## 4. 考察

上記「3. 調査結果」について、それぞれ考察を行うこととする。

#### (1) 学生の小中高校生時代の体罰の経験

小中高校生時代の体罰の経験では、「よくあった」と答えた者と「時々あった」と答えた者を合わせると3割近くが、教師から体罰を受けてきたことがわかった。現役大学生が小中高校生時代を過ごしたのは、およそ10年程を遡った時期である。もちろん学生がどの程度までの「たたかれたり殴られたり」を回答しているのかにもよるが、体罰が学校教育の中で日常的に一定程度存在していることがこれらの結果から確認できる。

## (2) 学生・教員間の体罰への寛容性と境界線の違い

学生と現職教員との比較では、現職教員は教員採用試験や初任者研修、教員研修を通して、体罰の禁止について触れる機会があるためか、学生よりも体罰を否定する結果であった。一方、学生は近い過去において体罰を経験的に受けてきたこと、あるいは同じ空間の傍らで体罰を見てきたこと、体罰に関する知識がまだ十分でないこと、これらの理由によるものか、体罰に対して現職教員よりかなり寛容であることが見て取れた。

さらに、現職教員のみ注目して見ると、小学校教員と中学校教員とでは、体罰についての認識、あるいは境界線が異なっていた。具体的には、小学校教員は胸ぐらをつかむことや掃除当番を課すのは、体罰だと考えている一方で、つねることは体罰ではないととらえる者が比較的多かった。これが中学校教員になると逆転し、つねることは体罰だととらえ、胸ぐらをつかむことや掃除当番を課す<sup>(5)</sup>のは体罰ではないとの認識が逆に増えた。このように、学校段階によって体罰の認識が異なっていることが明瞭にとらえられた。小学校と中学校でこれほど認識の差異があることは、予想しておらず、学校段階による違いが見えたことは興味深い。生徒指導上の対応について、発達段階による違いをもう少し意識して検討する必要があるのかもしれない。

性別による比較では、女性教員よりも男性教員の方が、体罰に関して有意に寛容であることがわかった。実際、体罰を行ったとして報道される事例も圧倒的に男性教員に多く<sup>(6)</sup>、体罰は男性に傾向性の強いものであることが確認されたといえる。

## (3) 現職教員の体罰に対する認識

現職教員が最も多く回答している選択肢は、「問題解決の方法として人をたたいてもよいことを子どもに教えてしまうことになる」というものであり、2番目に多い「学校教育法による体罰の禁止」や3番目に多い「子どもとの信頼関係にひびが入る」など、体罰を有効なものにとらえてはいない回答が上位を占め、多くの現職教員が体罰をすべきでないという認識にあることがわかった。

ただ、注目すべきは4番目に多い「学内停学のような体罰ではない懲戒の手段」や、5番目に多い「学外停学のような体罰ではない懲戒の手段」についてで、体罰に代わる懲罰の制度を必要と考えている教員が少なからず存在するという点である。今後、生徒懲戒制度を検討するうえで、一つの示唆となるのではなかろうか。

## (4) 現職教員が体罰禁止に合点できない理由

現職教員の声として、上記(3)で述べたように、現場には体罰を禁止する法に合点できないとする意見が、決して少なくないことがとらえられたわけであるが、体罰の定義が曖昧なことや問題行動を行う児童生徒に対して何らかの懲戒手段がないこと、対教師暴力が問題視されているにもかかわらずそれに対する具体

的な対抗手段を欠いていることが、現職教員の不満となっていることがその根本にあることを窺い知ることができた。

#### (5) 現職教員が体罰を行使しない理由

上記(4)のように体罰に合点できないとする現職教員が存在する一方で、体罰を行使することを断固として否定する現職教員がいることも確認できた。法令遵守の精神が強い者や体罰を行使することは有効でないとする者、体罰は逆効果と考えている者など様々であったが、体罰は子どもの発達にいい影響を与えなかったという体験や、体罰という力を使った指導よりも児童生徒理解が重要性を増す現場での経験が、体罰を否定する理由に結び付いていることが窺えた。

#### (6) 現職教員による体罰を回避した具体的成功例

ここでは、実際に現職教員が体罰を行使する以外に、どのような方法で児童生徒の態度や習慣を改めさせることができたかについて成功例を尋ねたが、「話を聞く」「説明する」「ほめる・叱る」などのコミュニケーションに工夫を重ねたもののや、「体制を整える」「教室内の空間利用」「授業に巻き込む」「学級集団を高める(上手に扱う)」などの学級のシステムを利用したもの、及び集団の相互作用を工夫したものが多く見受けられた。

その他、成功例を書けない現職教員からは、「体罰がいけないのはわかる。生徒指導について親に本当に理解がほしい。きちんと指導する教師の悪口を親が子どもの前で言う。どうしたらよいのか教えてほしい」「生徒指導の方法をもっと勉強していきたい。体罰は全く意味のないものだと思うので、それ以外の方法や手法を学んでいくことが必要だと思う」という記述が見られ、具体的指導法を求める切実な声が、現場に存在していることもわかった。

コミュニケーションを工夫した例やうまく集団作りや学級経営ができています。成功例を集め、共有していくことで、体罰に陥りやすい状態から脱することができるのではないだろうか。

#### (7) 総合考察

体罰に対する厳しい視線は、1970年代～80年代以降、マスコミ報道を中心とする形で強化され、その結果、過去に比して体罰が減っていることは、多くの教育関係者も実感している通りである。ただ、体罰は依然として学校現場に存在しており、それは表2で示したようなフェーズ0に相当する体罰が、水面下で存在していることを本調査は裏づけた。

加えて、現職教員においては体罰の禁止に合点する者と合点できない者が混在することも改めて確認できた。体罰が、「学校教育法」第11条で禁じられていることは、教員であれば誰もが知っている。ただ、それは法で規定されているがゆえの知識であって、教育委員会等による体罰防止に関する研修を受講しながら

も、教員の意識は本調査で確認されたように、法と重なり合っていない。現場の生徒指導で最も苦勞している点は、生徒指導を行う前に教師集団が一つのチームになれないことであり、それが生徒指導の機能しない根本的理由となっている<sup>(7)</sup>。

本調査で対象とした体罰についても、生徒指導の根本的のあり方を再考するために、体罰への認識を共有する機会を持つことが筆頭に求められている。教員間で共通理解を持たずして、生徒指導を行うことは難しい。体罰を回避した具体的成功例などを材料にしながら、教員研修を積み重ね、生徒指導に係る教育技術<sup>(8)</sup>を蓄積していく必要があるのではなかろうか。

## 5. 結語

そもそも生徒懲戒制度自体に不備があることは否めず、体罰によりもたらされる結果も、有形力行使の程度に必ずしも比例するわけではない。そのうえで、本稿では法令遵守の観点から、体罰について検証を行った。

現職教員に対する体罰防止の研修は、各教育委員会を中心に一定の時間を割きながら実施されているはずである。しかし、今回の調査結果から体罰を禁じた法制度に合点できない教員が存在すること、および体罰に対する教員間の意識のずれが大きいことがわかった。

学校では、価値観や規範意識をめぐって児童生徒と教師との間でコンフリクトを生じることがある。自明のことであるが、児童生徒は発達のプロセスを生きている最中にあり、教師に抗うことも、あるいは誤った行為をすることもそのプロセスを生きる彼らの自然な姿である。そうした児童生徒と教師とのせめぎ合いが学校には常時あることを認めたくえて、体罰という側面から、生徒指導のあり方を問い直すことには意味があると考ええる。本稿が、目指すべき生徒指導や生徒指導の専門的力量形成を考えるに当たって、一つの契機となることを期待したい。

### 〈謝辞〉

アンケートの趣旨を理解しご協力いただいた、近畿地方・関東地方にある私立大学学生のみなさん、及び小・中学校の現職教員の先生方、ここに謹んで感謝申し上げます。アンケートにご協力いただいたみなさんに還元できたことがあれば幸いに存じます。

### 〈引用文献及び注〉

- (1) 結城忠「体罰禁止法制と事実上の懲戒(6)」『教職研修』2009年12月、pp.120-124。

結城は、「体罰がどのような行為なのか、児童生徒への懲戒がどの程度まで認められるかについて、必ずしも判然としておらず、このことがややもすると教員等が自らの指導に自信を持てない状況を生み、実際の指導において過度の委縮を招いているとの現状認識があったことがこの通知の背景にあった」と述べている。

- (2) 篠原清昭編『学校のための法学 第2版』ミネルヴァ書房、2008年、p.153。
- (3) 熊本県本渡市（現天草市）の市立小学校で起きた事例では、当時2年生だったC君の胸元をつかんで叱ったという行為が、最高裁まで持ち込まれた。フェーズⅡに相当したことになる。
- (4) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課『生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について』2011年。
- (5) 掃除当番を課すことについては、2007年の文部科学省通知「問題行動を起こす児童生徒に対する指導について（学校教育法11条に規定する児童生徒の懲戒・体罰に関する考え方）のなかで、学校当番を多く割り当てることは体罰に当たらないことが示されている。
- (6) 片山紀子『入門 生徒指導』学事出版、2011年、p.51。  
文部科学省が毎年公表する「教育職員に係る懲戒処分等の状況について」では、男女の性が公表されていないため、新聞報道のなされた事例を分析した。
- (7) 片山紀子・大村優・関貫林太郎・涌井陽介「求められる生徒主事像とは」『京都教育大学紀要』京都教育大学、第117号、2010年9月、pp.17-34。
- (8) 2012年8月に出された中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」においても、生徒指導に関する専門職としての高度な知識・技能の向上が期待されている。

#### 〈参考文献〉

- ・長尾英彦「体罰概念の混迷」『中京法学』44巻3・4号、2010年、pp.185-205。
- ・森部英生「最高裁体罰判決（平成21年4月28日）のポイント」『教職研修』2009年9月号、pp.95-103。
- ・若井彌一「一審、二審では体罰が認定されたが、上告審では体罰に該当しないとされた事例」『週刊教育資料』1076号、2009年6月8日、pp.15-17。
- ・坂本秀夫『生徒懲戒の研究』学陽書房、1982年。
- ・坂本秀夫『体罰の研究』三一書房、1995年。
- ・片山紀子『アメリカ合衆国における学校体罰の研究』風間書房、2008年。
- ・最高裁判所事務総局による検索サイト <http://www.courts.go.jp/>